

(様式 1 - 3)

福島県(新地町)水産業共同利用施設復興促進整備事業計画 水産業共同利用施設復興促進整備事業個票

令和 5 年 5 月時点

NO.	1	事業名	新地町作業保管施設(共同作業場)整備事業	事業番号	13-1-1
交付団体		新地町	事業実施主体(直接/間接)	新地町	
総交付対象事業費		14,288(千円)	全体事業費	341,459(千円)	
水産業共同利用施設復興促進整備事業に関する目標					
<p>本町は町の魚として「カレイ」を制定するなど漁業が盛んな町であったが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災(以下、震災)の津波により甚大な被害を受けた。東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、原発事故)による避難指示区域にこそ指定されなかったものの、新地地区漁業者の多くが住居や漁船、漁具を失ったうえ、原発事故の影響による出荷制限指示もあり漁業復興の歩みは遅いものであった。また、震災前に実施されていた宮城県漁業者との入会は、震災後の放射能の影響により停止され、現在まで再開されていない。</p> <p>震災以前の新地地区では、宮城県漁業者との入会区域を含めた仙台湾南部の豊かな漁場を活かして、ヒラメ、カレイ類を対象とした固定式さし網やコウナゴ、シラス等を対象とした機船船びき網を中心に、流し網、タコカゴ、ホッキ貝桁網など様々な漁法が営まれていた。震災前の平成 22 年時点では、水揚量 1,574 トン、水揚金額 4 億 3,800 万円であった。</p> <p>福島県の沿岸漁業(沖合底びき網漁業含む)は、震災後に操業を自粛し、平成 24 年から試験操業が開始された。新地地区は、隣接する流通拠点漁港の松川浦漁港の復旧が優先されたことから、漁業関係施設の復旧は平成 30 年 3 月に、水揚げの拠点である新地魚市場の再開は令和 2 年 12 月であった。現在の新地地区は、正組合員数 52 名、准組合員 2 名、漁船隻数 29 隻となっている。</p> <p>再開された魚市場では、福島県の買受業者のほか、宮城県の買受業者が入札に参加し、ヒラメ・カレイ類等の流通・販路拡大に取り組んできた。</p> <p>本町にとって第一次産業は基幹産業であり、復興への取り組みの中で、農林漁業の再生、地域産業の 6 次化の推進、農林漁業施設の復旧、新たな観光資源の発掘と情報発信は、地域の雇用再生・創出へ向けて重要であり、着実な推進に期待が寄せられている。「人と自然がともに輝き 笑顔あふれるまちづくり」を基本理念とし、「安心して暮らせる 活力あるまち しんち」を目指す第 6 次新地町総合計画の目標の一つである快適で活力あるまちづくりでは、魅力ある漁業への復興をあげており、漁業の復興には震災以前のような天候に左右されない基盤づくりは重要である。</p> <p>本事業により、屋内の共同作業場を整備することで雨天時・荒天時でも網の手入れ等ができるようにし、今後の操業規模の拡大に対応が出来ることになり、東日本大震災以前の地域の賑わいを取り戻し、水産業の復興に寄与することができる。</p>					
事業概要					
<p>●本事業で整備予定の各種施設工事及び設備整備は以下のとおりである。</p> <p>① 共同作業場(新地町釣師地区)</p> <p>(主な施設)</p> <ul style="list-style-type: none">作業保管施設(共同作業場) <p>●当該事業の復興計画等の位置づけ</p> <p>① 「第 6 次新地町総合計画」の P46 1-4-5 魅力ある漁業への復興に基づき、網修繕作業場の整備を進め、震災以前の規模への対応を目指す。</p> <p>●現状と課題</p> <p>新地地区の漁業者は、震災前、自宅に作業場を有しており、通称「網こせ」と呼ばれる次の出漁に向けて、使用した網を整える作業を行っていた。震災後、住まいの復旧が最優先となり、また原子力災害により漁業の</p>					

存続が危ぶまれ、先行きが見えない中で、新たな居住地への移住を余儀なくされた際に十分な敷地面積が確保出来なかったこと、また新たなコミュニティの中で「網こせ」を行うことは環境面からも難しく新しい居住地での作業場の建設を断念した経過がある。

さらに福島県の漁業者は、震災後発生した東京電力福島第一原子力発電所の原発事故により、安全性が確認された魚種を対象とした試験操業という小規模の操業を令和3年3月末まで実施していたため、屋外で「網こせ」を行ってきた。

しかし、令和3年4月1日から相馬双葉漁業協同組合（新地地区含む。）では、震災後続けてきた試験操業から拡大操業へと移行し、水揚量の段階的な拡大を目指しており、加えて、「浜の活力再生プラン」や「がんばる漁業復興支援事業」への参加により、操業規模の拡大及び水揚量の増加も計画しているが、新地地区にはこれに対応する作業場がない状態である。

当面の事業概要

<令和5年度>

- ・ 共同作業場の施設建築実施設計

<令和6年度>

- ・ 共同作業場施設建築工事
- ・ 共同作業場外構工事
- ・ 工事監理

地域の水産業共同利用施設復興促進整備事業との関係

関連する事業の概要

- ・ 漁具倉庫等の共同利用施設整備事業（完了）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性